



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月11日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）野本洋平
 問合せ先責任者（役職名）上級執行役員経営企画部長（氏名）国門量祐 TEL 03-5312-6247
 半期報告書提出予定日 2026年3月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	1,035	0.6	△18	—	△31	—	△34	—
2025年7月期中間期	1,030	△18.8	49	—	53	—	35	—

（注）包括利益 2026年7月期中間期 △35百万円（—%） 2025年7月期中間期 35百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	△23.15	—
2025年7月期中間期	23.62	23.38

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	4,265	1,085	25.3
2025年7月期	4,012	1,147	28.4

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 1,077百万円 2025年7月期 1,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,550	0.2	275	—	250	796.6	160	105.90
	～3,050	～19.9	～325	—	～300	～976.0	～200	～132.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	1,524,700株	2025年7月期	1,524,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	13,816株	2025年7月期	13,816株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	1,510,884株	2025年7月期中間期	1,507,847株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(6) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境は、世界的な物価上昇は鈍化傾向にあるものの依然として高水準で推移しており、主要国の金融政策は引き締め局面から利下げ局面への転換期を迎えております。加えて、為替相場の変動や地政学リスク等、不確実性の高い状況が継続しており、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移いたしました。訪日外国人旅行者数も過去最高水準を更新するペースで推移しており、インバウンド需要を含む観光関連需要は堅調に拡大しております。景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は1,035,750千円（前年同期比0.6%増）、営業損失は18,441千円（前年同期は49,214千円の営業利益）、経常損失は31,868千円（前年同期は53,802千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は34,974千円（前年同期は35,621千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(旅行業)

クルーズ業界におきましては、訪日外国人旅行者数の増加に伴い、インバウンド需要が堅調に推移いたしました。2025年後半から2026年初頭にかけては、「飛鳥Ⅲ」や「MITSUI OCEAN SAKURA」といった新型船の就航や予約開始が相次ぎ、外航船による日本発着クルーズの増便も進みました。これにより、従来のシニア層に加え、ファミリー層や現役世代など顧客層の裾野が広がりつつあります。寄港回数も過去最多水準で推移しており、地方港を含めた観光需要の拡大が業界全体の成長を後押ししております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、2026年ゴールデンウィーク発コスタセレーナ金沢発着チャータークルーズをはじめ、同時期出発のMSCベリッシマ、2026年発のダイヤモンド・プリンセス、冬季那覇発着のMSCベリッシマなど、主要商品の販促活動を強化してまいりました。これまで、金沢にて、当社がチャーターするコスタセレーナの販促を目的に、定期的にセミナーを開催してまいりましたが、この度、初めての試みとして、当社主催のコスタクルーズ、プリンセス・クルーズ、MSCクルーズ3社合同「大クルーズセミナー」を開催し、大きな反響をいただきました。また、「ブラックフライデーキャンペーン」や「お年玉セール」等のお得なキャンペーンや割引プランを随時投入することで、幅広い顧客層の獲得を促進し、予約受注額の拡大につなげました。

以上の結果から、売上高は1,022,467千円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は22,353千円（前年同期は44,145千円のセグメント利益）となりました。

(その他事業)

子会社のえびす旅館におきましては、引き続きインバウンド需要が継続しており、ADR（客室平均単価）、稼働率が想定通りに推移しております。

以上の結果から、売上高は13,282千円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益は3,911千円（前年同期比22.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて252,707千円増加し、4,265,287千円となりました。これは主に、現金及び預金が193,468千円、その他流動資産が127,845千円減少した一方で、旅行前払金が292,983千円、投資有価証券が224,111千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて314,659千円増加し、3,180,200千円となりました。これは主に、長期借入金が132,218千円、株主優待引当金が32,560千円減少した一方で、契約負債が467,409千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて61,952千円減少し、1,085,086千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失34,974千円の計上と剰余金の配当27,195千円の計上により利益剰余金が62,170千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、2,315,257千円となり、前連結会計年度に比べ309,246千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は101,798千円の収入(前年同中間期は197,482千円の支出)となりました。これは主に、契約負債の増加額467,409千円によるキャッシュの増加があった一方で、旅行前払金の増加額292,983千円、未収入金の増加額52,500千円によりキャッシュが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は240,140千円の支出(前年同中間期は12,527千円の支出)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が225,572千円、固定資産の取得による支出が11,568千円、差入保証金の差入による支出が3,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は164,416千円の支出(前年同中間期は145,795千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が100,000千円あったものの、長期借入金返済による支出が238,330千円、配当金支払額が27,110千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期(通期)の連結業績予想につきましては、2025年9月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,182	2,309,713
旅行前払金	674,915	967,899
未収入金	125,830	178,337
その他	151,379	23,534
流動資産合計	3,455,308	3,479,485
固定資産		
有形固定資産	132,656	131,178
無形固定資産		
のれん	29,254	27,413
その他	96,935	99,662
無形固定資産合計	126,190	127,076
投資その他の資産	296,672	526,400
固定資産合計	555,519	784,655
繰延資産	1,751	1,146
資産合計	4,012,580	4,265,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	490,561	484,449
未払金	10,192	23,135
未払法人税等	6,529	6,055
役員賞与引当金	-	8,425
契約負債	666,552	1,133,961
株主優待引当金	32,560	-
その他	19,342	16,564
流動負債合計	1,225,737	1,672,591
固定負債		
長期借入金	1,628,558	1,496,340
その他	11,243	11,268
固定負債合計	1,639,802	1,507,608
負債合計	2,865,540	3,180,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,405	570,405
資本剰余金	486,905	486,905
利益剰余金	119,526	57,355
自己株式	△35,362	△35,362
株主資本合計	1,141,475	1,079,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,205	△2,011
その他の包括利益累計額合計	△1,205	△2,011
新株予約権	6,770	7,793
純資産合計	1,147,039	1,085,086
負債純資産合計	4,012,580	4,265,287

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1,030,029	1,035,750
売上原価	769,646	803,090
売上総利益	260,383	232,660
販売費及び一般管理費	211,169	251,101
営業利益又は営業損失(△)	49,214	△18,441
営業外収益		
受取利息	1,018	2,837
為替差益	9,127	-
受取配当金	0	0
ポイント収入額	820	844
その他	123	901
営業外収益合計	11,090	4,584
営業外費用		
支払利息	4,008	10,815
為替差損	-	6,046
新株予約権発行費償却	810	605
投資事業組合運用損	1,682	488
その他	-	55
営業外費用合計	6,501	18,010
経常利益又は経常損失(△)	53,802	△31,868
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	53,802	△31,868
法人税等	18,181	3,106
中間純利益又は中間純損失(△)	35,621	△34,974
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	35,621	△34,974

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	35,621	△34,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△805
その他の包括利益合計	△102	△805
中間包括利益	35,519	△35,780
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,519	△35,780
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	53,802	△31,868
減価償却費	9,421	10,319
のれん償却額	1,840	1,840
受取利息及び受取配当金	△1,018	△2,838
支払利息	4,008	10,815
為替差損益(△は益)	△9,127	6,045
契約負債の増減額(△は減少)	25,618	467,409
旅行前払金の増減額(△は増加)	△259,240	△292,983
未収入金の増減額(△は増加)	41,412	△52,500
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△32,560
未払金の増減額(△は減少)	△17,930	12,943
未払費用の増減額(△は減少)	△7,402	△2,332
その他	△235	2,256
小計	△158,850	96,547
利息及び配当金の受取額	1,013	2,832
利息の支払額	△4,008	△10,815
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,636	13,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,482	101,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,659	△11,568
投資有価証券の取得による支出	△982	△225,572
差入保証金の差入による支出	△2,885	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,527	△240,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,060	△238,330
配当金の支払額	△22,576	△27,110
新株予約権の行使による株式の発行による収入	860	—
新株予約権の発行による収入	2,991	1,023
新株予約権の発行による支出	△1,010	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,795	△164,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,323	△6,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344,482	△309,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,048	2,624,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,354,566	2,315,257

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	旅行業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,012,040	17,989	1,030,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,012,040	17,989	1,030,029
セグメント利益	44,145	5,068	49,214

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	旅行業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,022,467	13,282	1,035,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,022,467	13,282	1,035,750
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△22,353	3,911	△18,441

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、旅行業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、開示情報としての重要性が増したため「旅行業」及び「その他事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
海外旅行	963,990	950,231
国内旅行	48,050	72,236
その他	17,989	13,282
顧客との取引から生じる収益	1,030,029	1,035,750
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,030,029	1,035,750

(重要な後発事象)

2026年2月25日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社である株式会社えびす旅館が、ホテル開発を目的とした土地取得を行うことを決議いたしました。

1. 取得の目的

当社グループは、クルーズ旅行を中心とした旅行事業の成長を継続するとともに、株式会社えびす旅館が展開するホテル事業の拡充を進めることで、インバウンドおよび国内の宿泊需要を取り込んでまいります。本件はその一環として、宿泊需要が高位安定している浅草および京都エリアにおいて、新たにホテル開発を行うものです。

- ・10～15㎡規模の高回転型コンパクト客室（えびす旅館モデル）
- ・広めの客室を中心としたファミリー対応客室（サービスアパートメント型新モデル）

など、立地特性に応じた複数の宿泊フォーマットを展開することで、収益性と運営効率の最適化を図り、これにより、

- ・安定的なキャッシュフローの創出
- ・不動産アセットの積み上げによるグループ財務基盤の強化
- ・旅行事業とのシナジー創出

を実現し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 取得する物件の概要

(1) 浅草：土地の取得

内容 ホテル建設用地

所在地 東京都台東区浅草 3丁目

交通 東京メトロ銀座線 「浅草」駅 徒歩約10分

取得金額 400百万円

決議日 2026年2月25日

契約締結日 2026年2月26日

物件引渡日 2026年11月30日（予定）

(2) 京都八条町：土地の取得

内容 ホテル建設用地

所在地 京都府京都市南区八条町

交通 近鉄京都線 「京都」駅 徒歩約15分

取得金額 84百万円

決議日 2026年2月25日

契約締結日 2026年2月27日

物件引渡日 2026年5月29日（予定）

3. 取引概要

(1) 浅草物件（土地）および京都物件（土地）の売主

名称 国内の事業法人1社および国内の個人1名

住所・氏名等 先方の意向により公表を差し控させていただきます。

当社との関係 当該土地売主（法人1社および個人1名）は、それぞれ当社との間に資本関係、人的関係、取引関係はなく、別個の独立した第三者であります。また、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件に伴い固定資産の増加が見込まれますが、2026年7月期の連結業績に与える影響は軽微です。